



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,157	28.0	2,477	75.2	3,135	58.6	2,107	51.4
2023年3月期第1四半期	6,375	38.2	1,414	129.9	1,976	171.4	1,392	176.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,226百万円 (50.3%) 2023年3月期第1四半期 2,146百万円 (193.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	518.48	
2023年3月期第1四半期	342.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	75,362	64,945	86.2
2023年3月期	72,554	62,411	86.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 64,934百万円 2023年3月期 62,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		150.00		170.00	320.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		170.00		170.00	340.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	40.6	3,000	28.0	3,200	5.2	2,200	3.0	541.21
通期	37,800	24.3	6,600	1.7	6,900	9.3	4,700	13.0	1,156.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	4,138,868 株	2023年3月期	4,138,868 株
2024年3月期1Q	74,056 株	2023年3月期	73,930 株
2024年3月期1Q	4,064,909 株	2023年3月期1Q	4,065,196 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、概ね経済の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響やウクライナ情勢に伴う物流の混乱、原燃料、エネルギーコスト等の物価上昇等、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、個人消費、設備投資、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られ、特に消費者物価の上昇が際立つ状況となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、特にアルミニウム製錬用カソードブロックの販売が好調でした。その結果、売上高は81億5千7百万円となり、前年同期に比べて28.0%の増収となりました。

損益面に関しましては、電力料金等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は24億7千7百万円（前年同期比75.2%増）、経常利益は31億3千5百万円（前年同期比58.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億7百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も拡大したため、販売数量は増加し、円安の影響もあって販売価格は上昇しました。その結果、売上高は58億7千5百万円となり、前年同期に比べて46.9%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において、粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は9億9千万円となり、前年同期に比べて32.4%の減収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に需要が堅調であり、特に非鉄金属関連向けの販売数量が増加しました。その結果、売上高は10億4千7百万円となり、前年同期に比べて48.9%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

その他炭素製品である加炭材等の販売数量が増加しました。その結果、売上高は2億4千4百万円となり、前年同期に比べて17.1%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して28億7百万円増加して、753億6千2百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加12億1千6百万円、商品及び製品の増加9億3千万円、仕掛品の増加7億7千万円および投資有価証券の増加16億1千7百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少15億9千万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億7千3百万円増加して、104億1千6百万円となりました。主な増加は、未払費用の増加等による流動負債その他の増加6億1千4百万円および繰延税金負債の増加4億9千1百万円です。主な減少は、未払法人税等の減少8億9千1百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して25億3千4百万円増加して、649億4千5百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加14億1千6百万円およびその他有価証券評価差額金の増加11億1千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.0%から86.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しておりますが、今後の経済情勢については先行きの見通しを立てにくい状況となっています。

従いまして、現時点では、2024年3月期の連結業績予想を変更せず、2023年5月12日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,367	20,583
受取手形及び売掛金	11,590	9,999
商品及び製品	2,461	3,391
仕掛品	11,532	12,302
原材料及び貯蔵品	2,687	2,670
その他	345	315
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	47,960	49,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,788	3,732
機械装置及び運搬具（純額）	4,300	4,202
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,134	1,208
その他（純額）	64	63
有形固定資産合計	10,550	10,469
無形固定資産	61	57
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	15,407
その他	200	194
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	13,981	15,593
固定資産合計	24,594	26,120
資産合計	72,554	75,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,643	3,870
未払法人税等	1,799	908
賞与引当金	324	173
その他	1,261	1,876
流動負債合計	7,029	6,828
固定負債		
繰延税金負債	2,362	2,853
退職給付に係る負債	719	703
その他	32	32
固定負債合計	3,114	3,588
負債合計	10,143	10,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	45,377	46,793
自己株式	△687	△688
株主資本合計	55,850	57,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,596	7,712
退職給付に係る調整累計額	△45	△43
その他の包括利益累計額合計	6,550	7,669
非支配株主持分	10	10
純資産合計	62,411	64,945
負債純資産合計	72,554	75,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,375	8,157
売上原価	4,053	4,645
売上総利益	2,321	3,512
販売費及び一般管理費	907	1,034
営業利益	1,414	2,477
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	206	289
不動産賃貸料	12	12
為替差益	338	354
雑収入	9	4
営業外収益合計	566	661
営業外費用		
不動産賃貸原価	1	1
租税公課	2	2
雑支出	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	1,976	3,135
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	3	118
特別損失合計	3	118
税金等調整前四半期純利益	1,973	3,016
法人税等	580	908
四半期純利益	1,392	2,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392	2,107

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,392	2,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	1,116
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	754	1,118
四半期包括利益	2,146	3,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	3,225
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。